

鶴居村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

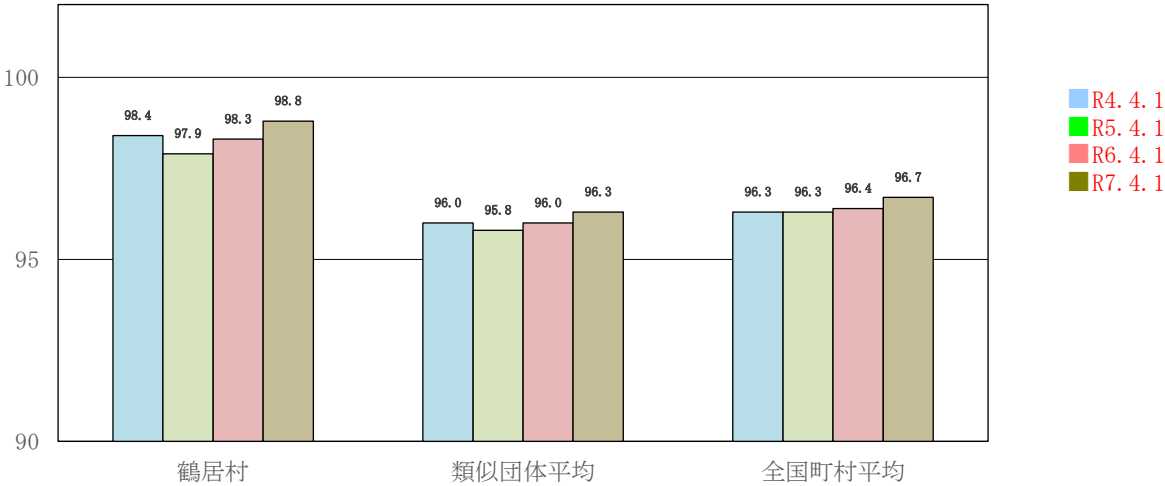
区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 2,432	千円 4,982,096	千円 90,717	千円 745,154	% 15.0	% 13.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 61	千円 230,925	千円 44,404	千円 96,092	千円 371,421	千円 6,089	千円 5,732

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以降に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定されている職員を除いている。
※ 7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 給与改定の状況（人事委員会を設置していないため該当なし）

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
6年度	円	円	円 (%)	%	%	%

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
6年度	月	月	月	月	月	月

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号付近の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の7級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。）

②地域手当の見直し

（支給割合）国基準0%に対し、鶴居村においても0%。

③その他の見直し内容

扶養手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鶴居村	39.1 歳	307,916 円	356,943 円	345,125 円
北海道	42.4 歳	327,900 円	397,258 円	371,498 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	41.3 歳	312,088 円	356,051 円	342,249 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

②技能労務職

なし

③教育職

なし

(2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区分		鶴居村	北海道	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	188,000 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（7年4月1日現在）

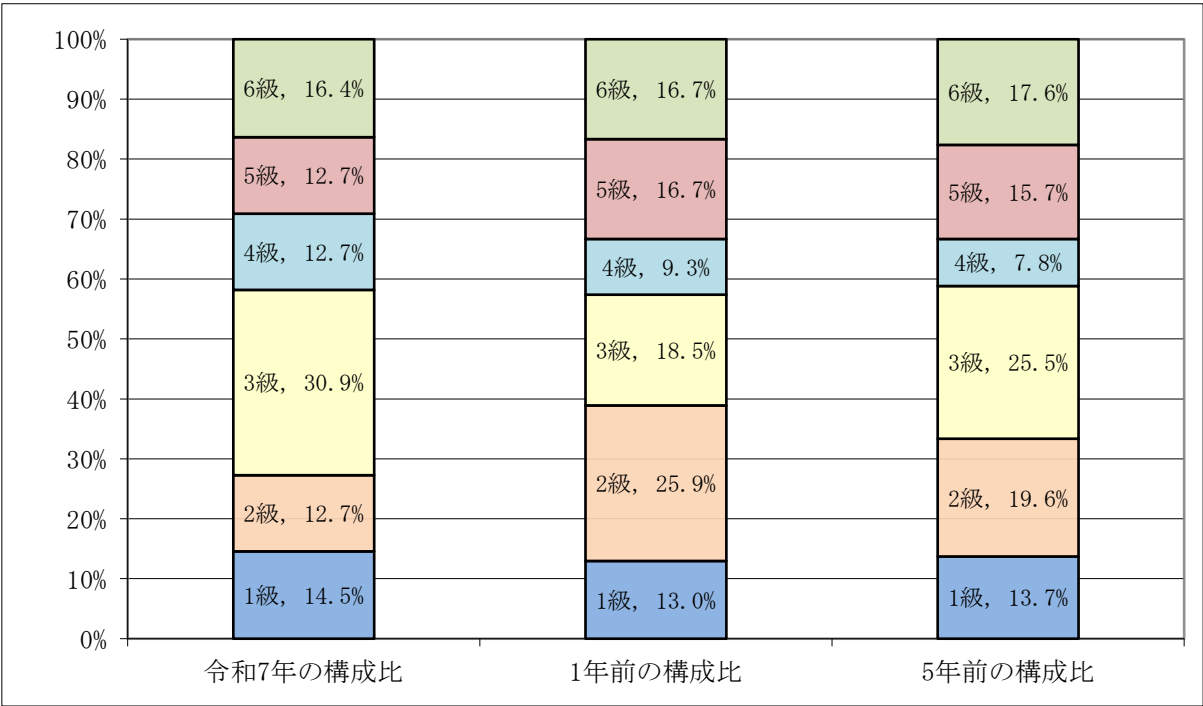
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,300 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	259,330 円	— 円	345,700 円	384,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

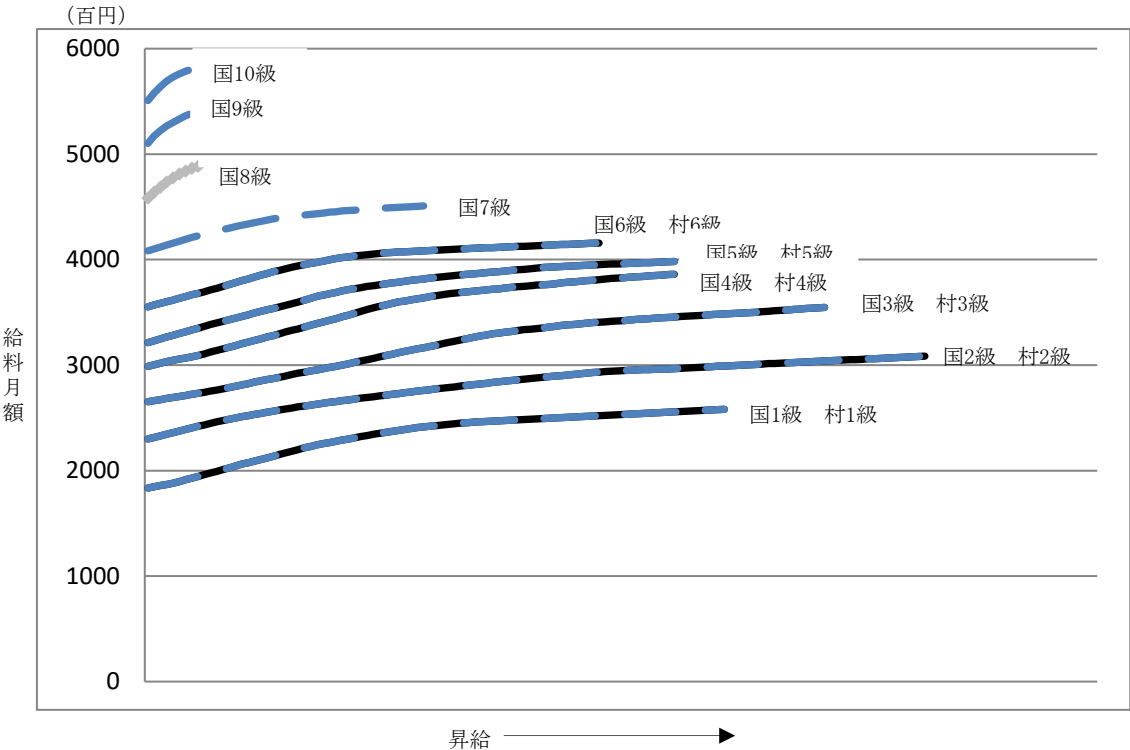
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号俸の給料月額	最高号俸の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	8人	14.5%	183,500円	258,100円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	7人	12.7%	230,000円	308,500円
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	17人	30.9%	265,300円	354,700円
4級	特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を行う係長及び主査の職務	7人	12.7%	298,800円	386,100円
5級	課長補佐又はこれに相当する職務	7人	12.7%	321,300円	398,200円
6級	課長又はこれに相当する職務	9人	16.4%	355,200円	415,700円

(注) 1 鶴居村一般職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（鶴居村）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分			○		
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鶴居村		北海道		国	
1人当たり平均支給額（6年度） 1,516 千円		1人当たり平均支給額（6年度） 1,789 千円		—	
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分		(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分		(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（鶴居村）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		○	○
上位、標準の成績率			○		
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

鶴居村				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
調整率		83.7/100		調整率		83.7/100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率 2～45% ） （退職時特別昇給 なし ）				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率 2～45% ）			
1人当たり 平均支給額		自己都合 8,420 千円 応募認定・定年 24,228 千円		—			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
なし	－%	－人	－%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		－千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		－円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		－%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価
研究手当	村立診療所長	－	－	150,000円／月
防疫等作業手当	職員	感染症の患者等に接して行う作業等	－	1,000円／日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	11,625千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	247千円
支給実績（5年度決算）	9,759千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	203千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) 寒冷地手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		7,032千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		106,549円	
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）	
－	世帯主（扶養親族有）	29,400円	
	世帯主（扶養親族無）	16,200円	
	その他の職員	11,500円	
国と異なる制度がある場合はその内容と、国の制度を上回る場合はその理由			

(7) その他の手当（7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	・配偶者 3,000円 ・子 11,500円 ・子（16歳年度初め～22歳年度末） 5,000円加算 ・父母等 6,500円	同じ		千円 7,186	円 217,772
住居手当	・持家 7,500円 ・借家 27,000円以内	異なる	・持家 無し ・借家 16,000円以上28,000円以内	10,070	179,825
通勤手当	・通勤距離が片道2km以上の場合 15円/km×21日	異なる	・距離に応じて定額	1,074	134,371
管理職手当	管理職員が対象 ・課長補佐職 10% ・課長職 12%	異なる	・職務の級及び区分により定額	8,698	434,949
宿日直手当	日直勤務を命ぜられた職員に支給 ・1回 4,400円	同じ		220	5,000

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	村 長	804,500 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
		(円)	846,800 円／ 528,000 円
	副村長	669,000 円	
		(円)	677,700 円／ 481,000 円
報酬	議 長	335,500 円	400,000 円／ 203,000 円
	(円)		
	副議長	274,500 円	314,000 円／ 130,000 円
	(円)		
	議 員	221,500 円	290,000 円／ 109,000 円
	(円)		
期末手当	村 長	(6年度支給割合)	
	副村長	4.60 月分	
	議 長	(6年度支給割合)	
	副議長 議 員	4.60 月分	
退職手当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副村長	給料月額×勤続期間×5.126月	16,495,468 円 任期满了時
	備考	給料月額×勤続期間×3.234月	8,654,184 円 任期满了時
寒冷地手当	村 長	・世帯主（扶養親族有）月額 29,400円	
		・世帯主（扶養親族無）月額 16,200円	
	副村長	・その他 月額 11,500円	

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

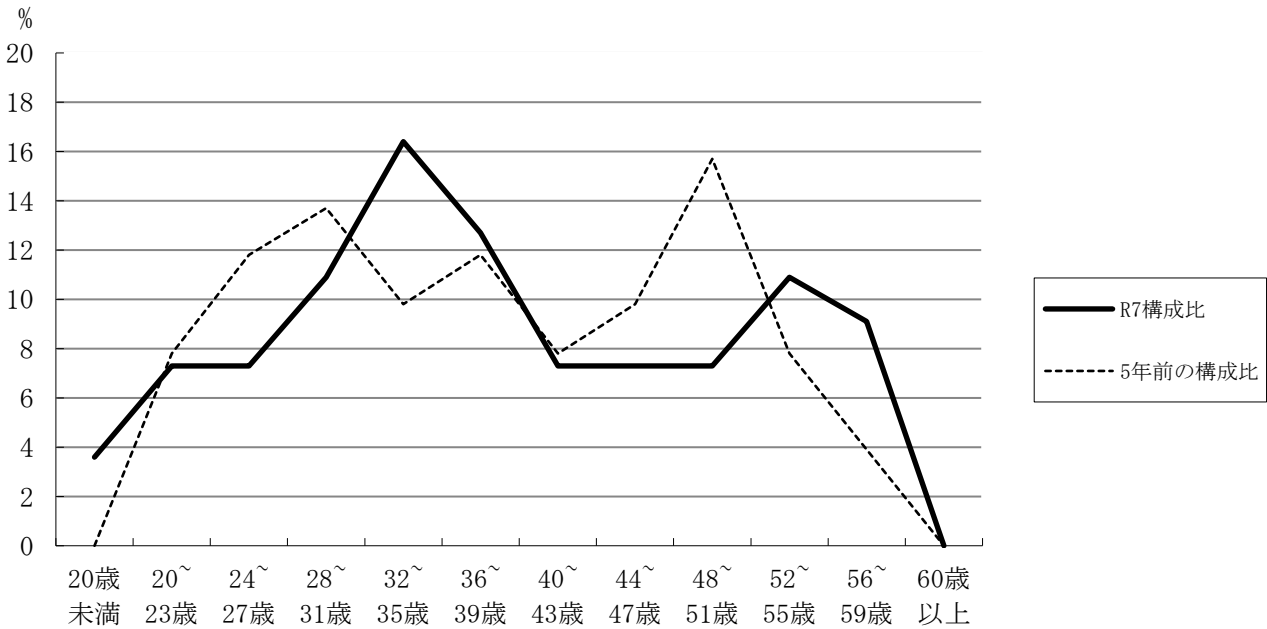
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門 区 分			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	育児休業取得に伴う配置転換による増 管理職の係長兼務に伴う減、人事異動による減 欠員補充による増 地域包括支援センターの専門スタッフ充実
		総 務	18	19	1	
		税 務	3	3	0	
		農 林 水 産	8	6	-2	
		商 工	2	2	0	
		土 木	4	5	1	
		民 生	10	10	0	
		衛 生	7	8	1	
		計	54	55	1	<参考> 人口1万当たり職員数 226.15 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 207.64 人)
		教育部門	7	8	1	社会教育のスタッフ充実
	消防部門	—	—			
	小計	61	63	2	<参考> 人口1万当たり職員数 259.05 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 244.85 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	1	1	0	育児休業取得に伴う配置転換による減	
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	6	5	-1		
	小計	8	7	-1		
合 計			69	70	1	<参考> 人口1万当たり職員数 287.83 人
			[69]	[75]	[6]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	4人	4人	6人	9人	7人	4人	4人	4人	6人	5人	0人	55人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	53	54	54	52	54	55	2 (3.8 %)
教育	7	7	6	7	7	8	1 (14.3 %)
消防	—	—	—	—	—	—	()
普通会計計	60	61	60	59	61	63	3 (5.0 %)
公営企業等会計計	6	6	6	7	8	7	1 (16.7 %)
総合計	66	67	66	66	69	70	4 (6.1 %)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。